

○平成22年度観光関係予算概算要求のポイント

観光立国の実現 **要求額 : 72億円(対前年度比1.14倍)**
(平成21年度予算額 63億円)

【主要事項】

1. 訪日外国人2000万人プログラム 41.1億円

平成22年(2010年)は訪日外国人旅行者数1000万人を目指して取り組んできたビジット・ジャパン事業の1つの区切りであるが、今後は「世界に誇る観光大国(2020年までに訪日外国人旅行者数2000万人へ)」(経済財政改革の基本方針2009)を実現すべく、観光・交通関係企業以外の幅広い業種との連携を進めるなど官民一体の取組をより一層強化し、我が国の観光魅力のより一層の発信強化、訪日旅行市場の開拓及び活性化を推進する。

あわせて、MICE(広義の国際会議)の開催・誘致の推進や、訪日外国人2000万人時代の実現に向けて受入環境の整備・充実を図る。

2. 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりプログラム 7.7億円

内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の滞在型観光を促進するため、地方自治体、観光関係団体、農林漁業団体、NPO等の幅広い関係者が一体となった観光圏整備の取組を総合的に支援する。

あわせて、観光資源の豊富な瀬戸内海等の海域において船旅モデルルートを作成・試行、港湾における観光客の受入体制の整備、集客のためのPR支援等により、船旅の振興を図る。

3. 旅行需要創出に向けた周辺環境整備プログラム 0.6億円

「経済財政改革の基本方針2009」等をうけ、政府全体で取り組む課題とされている休暇の取得・分散化の促進について、関係省庁、経済界、労働界、教育界など様々な関係者との連携の下で、高い効果の期待できる具体的な取組を実証的に実施する。

また、観光産業の新たなビジネスモデルの構築を支援し、そのノウハウを普及・啓発するため、「観光産業のイノベーションの促進事業」として、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等に関する実証事業を行う。